

指標の点検評価結果

1. 評価方法

計画の点検・評価に当たっては、基本方針ごとに設定された指標を用いて、施策の進捗状況や目標の達成状況について担当課による自己評価を行うとともに、環境基本計画推進会議による点検及び評価コメントを行います。

■項目評価

指標ごとに、3つの評価項目（単年度達成率、進捗率、行動指針・目指す方向性）について評価します。

<点検評価基準表>

評価点 項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率		最終目標に順調に近づいている。 (最終目標進捗率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標進捗率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標進捗率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標進捗率60%未満)
行動指針 ・ 目指す方向性			【別記】令和6年度～(2024～)指標別点検評価基準表 <行動指針・目指す方向性>の点数表による		

【別記】令和6年度～（2024年度～）指標別点検評価基準表

指標No. 1	学校園での環境出前講座開催数	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	学校園等に対して各種の環境に関するプログラムの出前講座を実施する。
	②	出前講座の周知に関して広報の回数や配布先を増やすことや、申込方法の簡素化を図り、ニーズに応じて申込ができるように改善を行う。
	③	例年実施している出前講座のメニューについて、新規プログラムの追加や、既存メニューの内容改善など、現状に沿った内容へと更新を図る。
	④	講座の受講が実際の行動に繋がっているか、その評価や確認方法について検討を行う。
	⑤	環境保全啓発活動や環境イベントについて、これまで関わりのない新たな団体（企業、地域団体、NPO等）と連携・協働し実施する。

指標No. 2	環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	市民を対象にした環境月間パネル展示等を通じて、環境保全活動に関心を持てるように啓発する。
	②	環境イベントの実施に当たっては各種の団体（企業、地域団体、NPO等）とパートナーシップをもって取り組む。
	③	例年実施している環境イベント等において、新規内容の追加や既存内容の改善や新規団体（企業、地域団体、NPO等）との協働など更新を図る。

指標No. 3	市域の温室効果ガス排出量	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	市民や事業者に向けて温室効果ガス排出量削減につながる取組の啓発活動を実施する。
	②	市民に向けて太陽光発電設備設置に対する補助等の温室効果ガス排出量削減につながる施策を実施する。
	③	事業者に向けて太陽光発電設備設置に対する補助等の温室効果ガス排出量削減につながる施策を実施する。
	④	公共施設において太陽光発電設備設置等の温室効果ガス排出量削減につながる施策を実施する。

指標No. 4	市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	市民や事業者に対して再生可能エネルギー導入を推進する啓発活動を実施する。
	②	個人住宅への再生可能エネルギー導入を支援する施策を実施する。
	③	民間事業者への再生可能エネルギー導入を支援する施策を実施する。
	④	市公共施設への再生可能エネルギー導入に向けた施策を実施する。

指標No. 5	公共交通利用による観光入込客数	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	県や公共交通事業者と連携し、観光客に向けた公共交通での来訪を促進する施策として、観光繁忙期にパークアンドライド・サイクルライドを実施する。
	②	中心市街地内の交通課題を検討するため、有識者、公共交通事業者、住民、行政機関等で構成する奈良中心市街地公共交通活性化協議会において協議を継続実施する。
	③	市内事業所を対象にアンケートを実施し、エコ通勤の現状を把握するとともに、公共交通を活用した通勤の促進を図る。

指標No. 6	過去５年間の新たな認定新規就農者数（累計）	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	新たな農業従事者を増加させるための取り組みとして、就農促進ツアー等を行う。
	②	新たな認定新規就農者数を増加させるため、引き続き農業次世代人材投資資金・経営開始資金及び経営発展支援事業補助金の交付を実施する。
	③	農業従事者を増加を目指す動きと共に奈良市産の農産物の価値向上に関する支援の検討を行う。

指標No. 7	奈良県産学校給食地産地消率	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	品質の安定した食材の入手、新たに使用できる地元食材を取り入れることができるようにJAならけんや農民連と会議等で継続的に連携を図る。
	②	農薬、化学肥料を削減した市産米を１回以上、学校給食に使用する。
	③	奈良市産青果を使用し、ホームページで紹介する。

指標No. 8	１人１日あたりの家庭系ごみ搬入量	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	ごみの資源化を推進する事業を強化する。
	②	市内の小学校の児童及び公民館で活動される各種団体を対象とする出前講座「ごみ減量キャラバン」を実施する。
	③	家庭系生ごみ処理機の助成事業の促進を図る。

指標No. 9	事業系ごみ搬入量	
行動指針 ・ 目指す方向性	①	事業系生ごみ処理機購入助成の推進。
	②	事業系食品残渣の再資源化の推進。
	③	事業系食品ロス削減をごみ減量キャラバンを通して市民に啓発する。

指標No. 10	大気環境基準達成率	
行動指針・ 目指す方向性	①	大気汚染防止法上の特定施設への立入検査等を適宜行い、排出基準の遵守状況や施設の管理状況を確認し、事業者への法令順守や環境意識の向上を図る。
	②	奈良県による光化学スモッグ発令に伴い、市内関係機関への連絡をすみやかに行い、連携することで市民の健康を保護する。
	③	市内の大気汚染物質の測定結果を公表し、広く市民・事業者等への環境保全の動機付けを図る。

指標No. 11	河川BOD環境基準達成率	
行動指針・ 目指す方向性	①	環境への負荷が比較的大きい水質汚濁防止法上の特定施設（有害物質使用や排水量50㎡以上）への立入検査等により、公共用水域へ流出する排水の監視を行う。
	②	河川等の異常水質発生時には、関係機関への連絡及び現場確認・対応を迅速に実施し、早期に水質改善を図る。
	③	水質改善強化月間における啓発活動について、県や他自治体と連携・協働して実施する。

指標No. 12	グリーンサポート制度による公園管理率	
行動指針・ 目指す方向性	①	引き続き、ホームページやしみんだより等、様々なツールを駆使して周知を図り、より多くの市民が参加できるよう推進していく。
	②	引き続き、登録団体へのアンケートを毎年実施し、より市民の意見が反映されるよう内容を精査していく。
	③	実際に職員が公園へ赴き、公園の美化活動状況の確認や市民の声を直接聴くことで、市と団体との協働意識の醸成や、グリーンサポート活動のさらなる活性化に繋げる。

〈行動指針・目指す方向性の点数表〉

指標ごとに設定した評価項目数と達成項目数に応じて、行動指針・目指す方向性の評価点を定めています。

評価項目数 達成項目数	3	4	5	6
1	1点	1点	1点	1点
2	2点	2点	2点	1点
3	3点	2点	2点	2点
4		3点	3点	2点
5			3点	3点
6				3点

■総合評価

3つの評価項目それぞれについて採点した結果を基に、指標ごとの総合評価を示します。

総合評価	合計点数
A	9点以上
B	6点～8点
C	4点～5点
D	3点以下

2. 評価結果

<総括>

評価対象指標数 11			令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント
総合評価	A	6	I. 評価 多くの指標で目標達成や着実な進捗が見られる一方、社会状況変化や経済活動の回復により、一部指標で伸び悩みも存在する。豊かで持続可能な暮らしが生まれるまちづくりのための更なる施策展開を期待する。
	B	4	II. 今後の取り組み ①横断的連携の強化 環境ビジョン「一人ひとりが動き出すなかで、奈良らしい豊かで持続可能な暮らしが生まれるまち」の実現には、事業とビジョン、基本方針の繋がりを精査し、「どのような環境を作りたいか」を問い直すことが重要である。環境政策課が複数部署をハンドリングし横の連携を推進、温暖化対策と適応策を横断的に結びつけることができるよう十分な人的配置と予算措置がなされた体制づくりを進め、施策統合と都市全体の成果可視化への枠組み構築を期待する。
	C	1	
	D	0	②市民参加と意識向上の促進 環境教育、ごみ減量、新規就農、市民参加型指標は成果を上げているが、優れた施策や助成の認知度向上と情報発信強化が課題である。幼少期からの環境教育充実、学校への実践的な機器導入を通じ、市民・事業者・行政が協働でゼロカーボンへの道筋を確認し、持続可能な社会への取り組み強化を期待する。

<基本方針ごとの指標別評価結果>

基本方針	No.	指標	単位	現状値		目標値・実績値・総合評価			令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント
							2024 (R6)	2031 (R13)	
①	1	学校園での環境出前講座開催数	講座	122	2019	目標値	129	150	開催数が前年同等に確保されている点が評価できる。少子化に伴い小3年生対象の実施数は減少傾向にあるが、子どもから家庭への啓発効果は大きいと継続が望ましい。今後は、保育園・幼稚園や中学生など他の学年への対象拡大、年間を通じたコンスタントな回数増加への工夫が必要である。学校側のニーズを把握し、学年に応じたプログラムを提供できる新たな団体や企業の連携・発掘また、高齢化や人手不足が顕在化する既存の担い手の活動が継続できる方策を検討すべきである。環境教育の波及効果の重要性から、講座実施後の理解度確認や活動への接続が重要なため、継続的なフォローも実施いただきたい。
						実績値	127		
						総合評価	B		
	2	環境保全活動に参加したと思う市民の割合	%	54.8	2021	目標値	-	65	2024年度（R6年度）は実施していないため、評価対象外。
						実績値	-		
						総合評価	-		

基本方針	No.	指 標	単位	現状値		目標値・実績値・総合評価					令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント	
				年度		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2030 (R12)	2031 (R13)		
②	3	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	1,313	2019	目標値	1,202			905		市域の温室効果ガス排出量が増加傾向にあることは、削減の難しさを示している。ゼロカーボン戦略アクションプランに沿った実行が重要であり、公共施設への太陽光発電設置や、建物の上への太陽光発電の設置に対する支援策強化等の自家消費を基本とする「再エネ」の推進や、建物の断熱化による「省エネ」の推進が求められる。事業者や市民は環境性より経済性を優先しがちであり、取組に関する認知度が低いため、補助金と併せて広告の媒体を増やす等の工夫をした啓発活動強化が不可欠であり、省エネと健康の観点から断熱化を周知する等、一般家庭向けのプロモーションや、あらゆる世代に届くような情報発信を通じた認知度向上が喫緊の課題である。インバウンド効果等の外的要因も排出量増加に影響してくるので、早急な対策が必要であるほか、食品ロス削減等廃棄物対策と連携した横断的な取組も必要と考えられる。また、排出量の評価にあたっては、排出係数の変動による影響を除いた施策効果としての削減効果の検証が必要と考えられる。
						実績値	1,568					
						総合評価	C					
	4	市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	MWh	149,440	2020	目標値		238,779		712,245		市内の再生可能エネルギー発電電力量は着実に増加しているものの、目標達成率は低下傾向にある。特に太陽光発電による自家消費電力量の正確な把握が困難であることが課題であり、事業者電力使用量や発電データ等を継続的に把握できるしくみが必要である。また、奈良では建物の屋根置き太陽光が主力になるため、公共施設に加え、宿泊施設や大型商業施設への積極的な太陽光発電導入支援策の強化が重要であるほか、出力抑制を受ける状況が今後ますます増えたと予測されるので、自家消費の促進や蓄電池設置、建物の断熱化による省エネ等の施策も同時に推進していく必要がある。2030年度目標達成には加速度的な設置が必要であり、費用補助と並行して、公共施設等での再エネによる脱炭素事例を発信し、市民・事業者による取組へ波及させる必要がある。
						実績値		171,494				
						総合評価		B				
	5	公共交通利用による観光入込客数	万人/年	1,571	2019	目標値			1,610		1,664	公共交通利用による観光入込客数はコロナ禍から回復傾向にあり、徐々に目標値に近づいている。観光客に向けたパークアンドライド・サイクルライドの取り組みを継続して実施するとともに、観光施設や飲食店等を割引利用できるような誘導施策の実施や各市町村が協力したキャンペーンによる認知度向上に努めてもらいたい。有識者、公共交通事業者、住民、行政機関等で構成する奈良中心市街地公共交通活性化協議会において協議を継続実施することは重要であり、中心市街地の自家用車の乗り入れ規制を具体的に検討してはどうか。エコ通勤の現状を把握するとともに、公共交通による通勤者にメリットを付与している事業者への支援策があると良いと思われる。インバウンド拡大を取りこめるよう工夫を強化するとともに、交通分野の脱炭素化と観光動線最適化の効果をデータで把握し、見える化することを期待する。
						実績値			1,313			
						総合評価			B			

基本方針	No.	指 標	単 位	現状値		目標値・実績値・総合評価			令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント	
				年度		2024 (R6)	2026 (R8)	2031 (R13)		
③	6	過去 5 年間の新たな認定新規就農者数（累計）	人	8	2020	目標値	7	11	着実に新規就農者数が増加し、目標を達成していることは高く評価できる。農業従事者を増加させるためには、安定的な収入を確保する取組みや就農後も手厚い支援をアピールすること、オーガニック農業で他との差別化を図ることが考えられる。農業をもっと身近なものとし就農者を増やすため、市民が市内の農業に関心を高められる工夫や学生のインターンシップ事業、先輩就農者の情報をホームページ掲載がある方が良いと思われる。市外・県外の就農希望者へもPRを展開し、新規就農者の拡大を進めてほしい。また、奈良市産農産物の価値向上を支援することで、横展開や新しい人材との接点が増え、結果として新規就農者が増える可能性もあることから、広い視野での行政支援に期待したい。地域農業の担い手増加は環境保全や循環型地域経済にも資するため、今後も継続的な支援施策により取組が進捗することを期待する。	
						実績値	11			
						総合評価	A			
	7	奈良県産学校給食地産地消率	%	41	2020	目標値	50		50	物価上昇、農業従事者の高齢化、猛暑による不作といった困難な状況でも、実現可能なところから地元食材の活用を図る姿勢が評価できる。学校現場での理解を促進するため、学校や調理員への事前周知や子どもたちにとって農業が身近になる学校の授業等との連携に向けた働きかけが非常に大切である。また、地元食材の供給体制の充実を図るため、新規就農者の生産する農作物の受け入れを行うこと、農家からの無農薬の規格外野菜寄付にも柔軟に対応できるように制約を検討することが必要ではないか。地産地消は、地域農業の振興、環境負荷の低減、循環型社会の形成に資するとともに、食育にもつながる取組みであるため、対外的なPRをしっかりと行いとともに、給食献立ホームページでの地産地消による温暖化効果表示を行うとはどうか。
						実績値	40.2			
						総合評価	B			

基本方針	No.	指 標	単 位	現状値		目標値・実績値・総合評価			令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント
				年度		2024 (R6)	2031 (R13)		
④	8	1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	g	433	2019	目標値	383	363	家庭系ごみの搬入量は経年的に減少傾向にあり、目標達成に向けて着実に進んでいることは評価できる。 今後、コロナ禍からの経済活動の正常化、個人消費の復調により家庭系ごみの排出量増加が見込まれるため、更なる分別と再資源化を進める必要である。「ごみ減量キャラバン」等の活動を継続するとともに、サーキュラーエコノミーに取り組む企業との連携などを進め、全市民的に啓発活動を展開することを期待する。生ごみ処理機の普及に向け、児童から保護者へ波及させるため、まず学校に設置し、各家庭での導入に繋げる方法が良いと思われる。横断的な食品ロス削減対策の強化も期待しており、実験的に家庭の生ごみの分別モデル地区をつくって実施することなども視野に入れてはどうか。家庭系ごみの削減について、市民意識の定着と分別・再資源化の継続的な推進を期待する。
						実績値	388		
						総合評価	A		
	9	事業系ごみ搬入量	t	33,458	2019	目標値	30,039	26,519	現状値からの削減はできているが、最終目標に向けての進捗が進んでいない。経済活動が通常に戻っている前提での更なる削減施策を検討する必要があると考えられる。市内の小中学校等から排出される食品残渣の再資源化処理は大変評価でき、実績や効果をPRすると良いと思われる。事業系生ごみ処理機導入助成も評価でき、導入事例調査と食品関連事業者への広報強化が望まれる。事業系ごみの削減における排出抑制とサイクル促進の取組が継続され、廃棄物処理と脱炭素施策の運動が進むことを期待するとともに、事業系生ごみのバイオガス化などエネルギー化も検討していただきたい。
						実績値	30,082		
						総合評価	A		

基本方針	No.	指 標	単 位	現状値		目標値・実績値・総合評価			令和6年度実績に対する推進会議の評価コメント
				年度		2024 (R6)	2031 (R13)		
⑤	10	大気環境基準達成率	%	100	2021	目標値	100	100	全ての測定地点・項目で基準値を継続して下回っており、良好な状況であると高く評価できる。これは、従来の監視体制の継続と、事業場への立入検査による排出基準遵守状況の確認、事業者への法令遵守・環境意識向上への働きかけの成果である。今後もこのきれいな空気を維持するため、継続的な監視体制を続け、特に夏期に発生しやすい光化学スモッグへの警戒を怠らないことが望まれる。また、大気環境の改善は排出源対策、交通施策、脱炭素推進とも関連するため、関連施策との連携を強化し、達成状況の安定化を図っていくことを期待する。
						実績値	100		
						総合評価	A		
	11	河川BOD環境基準達成率	%	100	2021	目標値	100	100	全ての評価基準点で継続的に環境基準を達成されており、良好な状況であると高く評価できる。これは、従来の監視体制や事業場への立入調査、事業者への意識付けといった継続的な取り組みの成果である。今後もこれらを維持し、環境汚染の未然防止と生活衛生環境の向上に努めることが期待される。また、単なる基準達成に留まらず、生態系保全や地域環境の質向上を目指した「やすらぎを得られる川」となるよう、より良い河川環境の追求や、市民への生活排水の環境啓発を推進することを期待する。
						実績値	100		
						総合評価	A		
	12	グリーンサポート制度による公園管理率	%	35.4	2021	目標値	38	45	目標をおおむね達成し、公園の維持管理に貢献しており評価できる。また、新たな担い手の確保を図るため、様々な媒体を活用し、若年層にも広げられるよう、団体の募集や事業の広報を行っていることも評価したい。 しかし、参加者の高齢化や若年層の担い手不足により、活動の廃止や管理面積の減少、美観や治安の悪化が懸念される。地域住民にとって「自分たちの公園」という意識の醸成、ボランティアの有償率の向上、ロボット技術の活用、近隣企業を巻き込んだ取組み、さらなる若年層の参加による持続可能な体制構築により、活動が広がることを期待する。
						実績値	36.9		
						総合評価	A		